

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○特色ある教育への支援
主な取組	私立学校教育改革推進			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
私立学校が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対する助成を行う。		48校				
		助成校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	総務部務私学課 子ども生活福祉部総子育て支援課	【098-866-2074】 【098-866-2457】			私立学校の経常費等に対し助成	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 私立学校等教育振興費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：私立学校（51校）が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対する助成を行った。	
各省計上	補助	42,775	44,126	82,184	27,001	68,066	78,601	各省計上	OR3年度：私立学校（51校）が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対する助成を行う。	

予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	助成校数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	46校	47校	48校	49校	51校	48校	100.0%	68,066	順調	活動概要 私立学校(51校)が行う特色ある教育(次世代を担う人材の育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対して助成を行った。 特に英語教育強化や国際交流の推進といった次世代を担う人材育成に取り組む学校が増えた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値(48校)に対し、私立学校(51校)が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対して助成することにより、教育の質の向上を図ることができた。
活動指標名	—				R2年度					
実績値										
活動指標名	—				R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 登下校時における襲撃事件の発生等、幼児児童生徒の安全確保が課題となっており、国において「安全確保の推進」が独立した補助メニューとする等、補助メニューの組み替えが行われたことを踏まえ、本補助金を有効に活用し、課題解決に取り組むよう促していく。 各学校へのヒアリングなどを通して、他校の取組について情報提供すること等により、引き続き特色ある教育に取り組む学校を支援していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 現地調査やヒアリングなどを通して事業内容の周知を図るとともに、参考となる事例を示すなど事業の取組を推進した結果、特別支援教育活動の充実に係る取組等について増額となった。 事業計画書を提出する段階で、適切に見込みを立てるよう促した。 補助金ヒアリング等において、学校現場で課題となっていること(IC化の推進、学校安全に関すること等)への対応状況等を確認し、改善を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当初予算要求時における各法人の要望額に対し、執行率の低さが課題となっており、予算執行の適正化を図る必要がある。
- ・各学校が実施している事業を紹介したことにより、取り入れる学校の増加。

○外部環境の変化

- ・各学校が類似した事業を実施したり、毎年同じ取り組みを繰り返す傾向がある。
- ・学校現場で課題となっていること (相談体制の整備、学校安全の推進、ICT化の推進等) について、各学校が適切に対応することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各学校が次年度計画を検討するにあたって、より精度の高い計画を作成するよう改善を図る必要がある。
- ・参考となる事例を示す等、特色ある取り組みを行う学校を支援する。
- ・各学校へのヒアリングにおいて、学校現場で課題となっていることへの対応状況等を確認するとともに、本補助金を活用して課題解決に取り組むよう促す。(スクールカウンセラーの配置、ICT化に対応するための研修の受講等)

4 取組の改善案 (Action)

- ・登下校時における襲撃事件の発生等、幼児児童生徒の安全確保が課題となっており、国において「安全確保の推進」が独立した補助メニューとする等、補助メニューの組み替えが行われたことを踏まえ、本補助金を有効に活用し、課題解決に取り組むよう促していく。
- ・各学校へのヒアリングなどを通して、他校の取組について情報提供すること等により、引き続き特色ある教育に取り組む学校を支援していく。